

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.16)(2024.5.7)

《生産、為替、米国GDP》

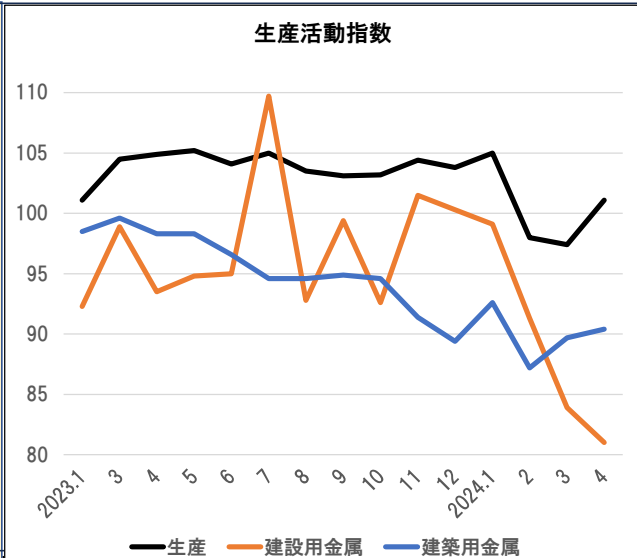


日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください

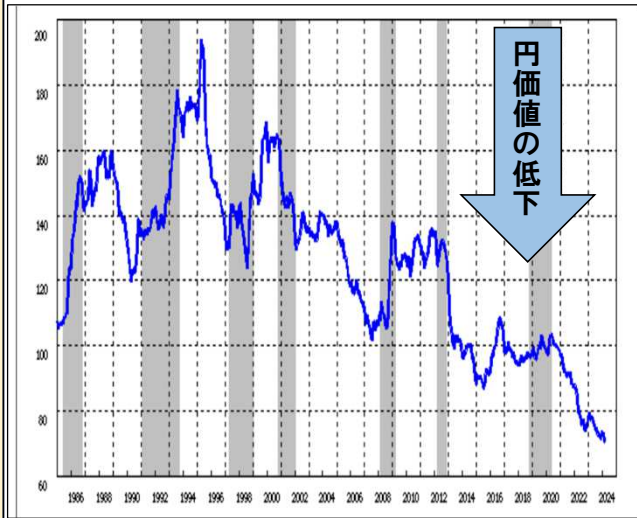
生産活動底入れ・建設用金属製品の減少続く

日本の生産活動は、年明け以降の減少から底入れする動向となった。自動車メーカーの一部生産中止の影響が一巡したこと、能登半島地震のマイナス影響が緩和したことなどによる。但し、建設投資全体の先行指標となる建設用金属製品(鉄塔、鋼橋、金属柵等)は、引き続き生産が減少している。住宅やビルなど建物に関連した建築用金属製品(板金、金網、装飾等)は、昨年の減少から足元底入れ傾向となっている。(資料) 経済産業省「鉱工業生産」



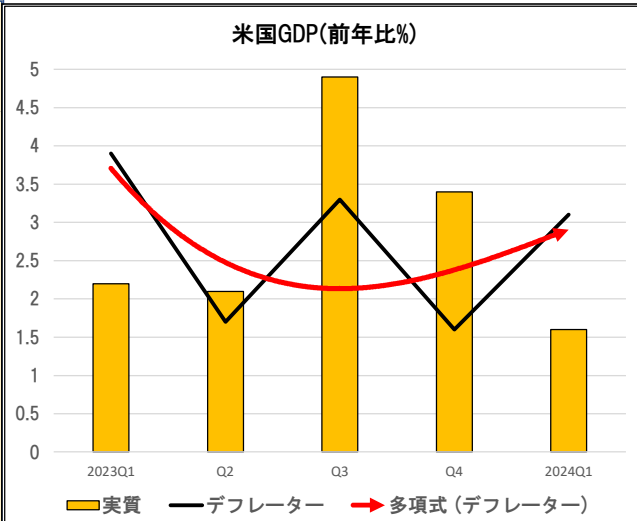
実効為替レートはピーク時の1/3に

4月下旬以降、日銀の段階的介入等で円ドル相場が乱高下している。しかし、日々の動向に一喜一憂ではなく、深層部の課題に注目する必要がある。円安は、日本経済が抱える構造問題の結果である。ドルだけでなく日本の貿易相手国通貨全体に対する円の実質価値(実効為替レート)は1994年前後をピークに1/3へ低下している。日本経済の競争力の一貫した低下を示しており、介入等に左右されない構造問題がそこには横たわる。(資料)日本銀行



米国経済インフレ圧力続く

米国の実質GDPは、1-3月期前年比1.6%成長となり、7期連続のプラスとなった。昨年7-9月期(Q3)をピークに成長率は徐々に鈍化しており、米国経済自体は落ち着きを見せ始めている。しかし、マクロ経済のインフレ圧力を示すデフレーター傾向値(図の赤線)は底入れから上昇となっており、FRBの高金利政策継続のひとつの根拠となっている。とくに、不動産賃貸料を中心とする高止まりが実体経済面の一つの課題である。(資料) 米国商務省



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>